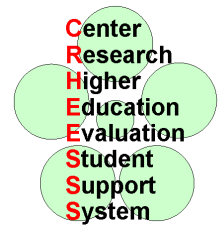


週刊センターニュース No.316



第316号(2010年7月12日) 毎週月曜日発行
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL：<http://www.rche-kanazawa-u.jp/>

〇〇〇 第1回カリキュラム研究会開催のご案内 〇〇〇

主催：大学教育開発・支援センター

日時：7月14日(水) 16時30分～18時

場所：総合教育1号館2階大会議室

テーマ：「共通教育特設プログラムにおける環境・ESD科目のパッケージ化について」

発表者：西山宣昭(大学教育開発・支援センター) 他

趣旨：第2期中期計画[3-1]および[4-3]の22年度計画に環境・ESD(持続可能な開発のための教育)に関わる既存の共通教育科目群の体系化を図るとともに、新規科目の開発も行うことが掲げられている。これらの計画はカリキュラム検討委員会および共通教育委員会下のWGでその実現に向けて作業が進められている。この研究会では、上記WGでまとめられた科目のパッケージ案について授業担当者にお集まりいただき、意見交換を行うとともに、パッケージ内の科目間の関係性と体系化のポリシー、パッケージ全体の教育目標、新規科目開発の可能性について公開で議論する。当センターで調査した長崎大学環境科学部の文理融合型カリキュラムの概要についても紹介し、議論の材料としたい。公開で開催するため、授業担当者ばかりでなく多くの教員の議論への参加をお願いしたい。

〇〇〇東北大学「教育関係共同利用拠点」発足記念シンポジウム「国際連携を活用した世界水準の大学教員養成プログラム(PFFP)開発 - 大学教員養成と大学院教育の課題」に参加して〇〇〇

平成22年6月30日、仙台市において、東北大学が教育関係共同利用拠点に認定されたことを記念したシンポジウムが開催された。ちなみに、2009年度に創設された「教育関係共同利用拠点」認定制度において、教職員の組織的な研修等の実施機関(FD・SDセンター)として、東北大のほか、京都大、愛媛大、名古屋大の4機関が文部科学大臣からの認定を受けている。

本シンポジウムの基調講演では、「大学院教育と大学教育の課題」と題して、安西 祐一郎(慶応大学学事顧問)による講演が行われた。東北大学経営協議会委員という立場から、同大学が掲げる「研究第一」「門戸開放」という理念に沿った取組に期待を込めた発言が随所に見られた。

要点としては、若手教員やTAの教育力が必要であり、彼らの教育力は経験によって培われるものであること、これからの教員は世界潮流の変化(1989年のベルリンの壁崩壊や1990年代半ば以降のインターネットの隆盛)を把握して学生に対応するとともに、学生達の「就業力」や「生涯学習力」の育成が非常に大切な時代になっていることが述べられた。併せて、学生にとってグローバル社会への個人レベルでのコミットメントが容易となっており、ヘテロな環境で学ぶことが必要な時代になっており、グローバルスタンダードの観点から大学教育を捉えていかなければならないとの指摘があった。

博士論文着手資格の基準を明確に規定すべきではないか、当該基準は若手教員にも当てはめて考えるべきではないかとの発言があり、基準として以下の4項目が提示された。

- ①自分で研究テーマを見出したか。

②自分で研究方法を構築したか。

③自分の研究について自分の言葉で他人を納得させられるコミュニケーション能力と表現力があるか。

④自分の研究分野以外に二つの分野の博士論文着手資格レベルの知識と表現力を持っているか。

大学教育の質が問われている中で、コラボレーション、ジェネリック・スキル（コミュニケーション力、批判的思考力、メタ認知能力）が重要な要素となるが、キー・コンピテンシーをどのように身に付けさせるかという問題は難しく、現実には、教員個々が専門の授業や研究指導などを通して教え込んでいくことが効果的であろうとの指摘があった。また、近年、教育のスキルばかりに力点が置かれがちであるが、教えるハートの大切さも忘れるべきではないとの発言があった。

後半のシンポジウムでは、「大学教員養成と大学院教育の課題」と題して、樋口 聰（文科省高等教育局大学振興課大学改革推進室長）、羽田 貴史（東北大学大学教育支援センター長）、野家 啓一（東北大学理事）、花輪 公雄（東北大学理学研究科長）からの話題提供の後、質疑応答が行われた。

樋口室長からは、2005年の「新時代の大学院教育」答申で提示した大学院が担うべき人材養成機能、大学教員の養成に必要な教育のあり方、博士課程の目的・役割について言及した後、現在、中教審大学分科会で取り組んでいる大学院教育の実質化の検証内容等について説明があった。主な要点は以下の2項目である。

- ・どのような能力を備えた学位授与者を養成しようとしているか、人材養成目的を明示すること、修得すべき知識・技能の内容を具体的かつ体系的に示し、体系的な教育プログラムを構築すること。（⇒社会に見えるようにすること。）
- ・修士課程は多様なキャリアパスに対応する教育プログラムが整備されているが、博士課程のあり方が不明確であること。

羽田センター長からは、大学教員養成プログラム（PFFP）の概要が説明され、教育のキャリアステージ（新任教員・中堅教員・中核教員）に対応した能力開発プログラムを開発・提供が目標であること、開発するプログラムでは、「高等教育のリテラシー」「専門教育の指導力」「学生支援力」という三つの専門性を基に、科目構成を構築する予定であり、学内で授業開発の希望等を応募していること、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアでの大学院の教育力養成を参照し、今年度はメルボルン大、スタンフォード大のプログラムに院生を派遣する予定であることが紹介された。

野家理事からは、文系大学院における博士人材養成の変容や語学教育やリベラル・アーツ教育の必要性が説かれ、花輪理学研究科長からは、研究業績優先の教員採用、教育業績評価法の不在、教員個人偏重の研究指導の実態について変革の必要性が訴えられた。

その後の質疑応答では、学生の多様化による大学教員のあり方、教員の機能分化に対応したPFFPの有効性、教科マニュアルの蓄積ではなくティップスとしてのPFFPの構築など、活発な意見交換がなされた。

大学教員養成プログラム（PFFP）に関する動向として、名古屋大学では、高等教育研究センターの教員スタッフによる著書『大学教員準備講座』が刊行され、今年度から教育発達科学研究科の一授業科目として開講されるほか、京都大学でも1日コースのプレFDプログラム（「大学院生のための教育実践講座」）が数年前から実施されている。PFFPは、TAの実質化と絡めて、大学院教育・大学院FDの一要素として重要な位置を占めることになろう。ただし、大学教員市場が縮小する中で、地方大学や小規模大学がどのように取り入れ、活用していくかについては、個々の大学の人材育成方針等に沿った捉え方が必要であることに留意すべきである。

（文責：センター客員研究員、北陸先端科学技術大学院大学

大学院教育イニシアティブセンター特任助教 林 透）